

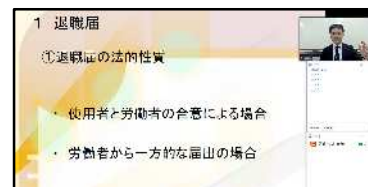
問題社(職)員への対応をめぐる法律実務

【日 程】 令和 8年 2月 17日 (火) 10:00 ~ 16:00 (5 時間)

【開催形式】 オンライン受講専用 (Zoom ミーティング)

【講 師】 あお空法律事務所 代表弁護士 中根 浩二 氏

【講義項目】 ※進行状況によって変更となる場合がございます



受講イメージ

I 退職・解雇・懲戒

1. 退職届
 - ・退職届の法的性質
 - ・退職届の撤回 ～退職の意思表示は撤回できるか？～
2. 能力不足・反抗的態度を理由に解雇できるか？
 - ・業務遂行能力がない
 - ・理解しようとししない(同じ質問を繰り返す)
 - ・業務を放棄するような発言
 - ・上司を見下す発言
 - ・コンピュータ操作ができない

重要なポイント

- ◆解雇に必要な要件とは？ ◆紛争防止の事前対策
 - ◆証拠の集め方 ◆面談の具体的な進め方
 - ◆人事と現場の連携 ◆裁判所の考え方
3. 出勤不良で解雇できるか？
 4. 協調性のないことを理由に解雇できるか？
 5. 服装・身だしなみの規制はどの程度まで可能か？
 6. 従業員の政治活動・宗教活動を禁止できるか？
 7. 休日の交通死亡事故を理由として解雇できるか？
 8. 自己破産は解雇や懲戒の対象となるか？
 9. 刑事事件で逮捕・拘留中の従業員を解雇できるか？
 10. 「守秘義務・競業禁止義務」を求めることは可能か？
 11. 懲戒解雇と退職金の没収

II 降格・等級変更

能力不足による降格・等級変更の有効性
(平成28年5月31日東京地裁判決)

III 従業員の病気をめぐる法的対応

1. 従業員の健康の保持・管理責任について
 - ・労働安全衛生法の要点
 - ・私病による休職期間満了時の適切な対応
2. 復職・退職の適切な判断基準
3. 精神障害・うつ病への対応
 - ・労災申請と損害賠償請求の流れ
 - ・安全配慮義務と健康配慮義務
 - ・労災認定基準と注意点

IV セクハラ・パワハラ

1. セクハラ・パワハラの定義
2. 対策のための制度設計
 - ・セクハラ ～雇用機会均等法の要点
 - ・パワハラ ～労災認定の事例と傾向
 - ・「労働施策総合推進法」の新設

V 質疑応答

～貴社が直面している事例等が
ありましたらお寄せください～

●企業側の視点に立ち、問題ある社(職)員への対応策とその進め方を、最新の法令・判例にもとづいて解説します。



講師略歴

弁護士法人 あお空法律事務所 代表弁護士 中根 浩二 氏

平成 9 年 司法試験合格 平成 10 年 名古屋大学法学部法律学科卒業 最高裁判所司法修習生（52 期）
平成 12 年 司法修習終了 弁護士登録（愛知県弁護士会） 楠田法律事務所勤務
平成 17 年 あお空法律事務所開所（所長） 令和 3 年度 愛知県弁護士会副会長（職員人事担当）
労働問題、企業法務をはじめ、愛知県を中心に活躍中。労働法関連セミナーの実績多数

実施概要・諸注意

実施日程：令和 8 年 2 月 17 日（火）10：00～16：00（5 時間）

開催形式：オンライン受講専用（Zoom ミーティング）

参加料：

（1 名分）

	参加料	消費税等	合 計
本 会 会 員	33,000 円	3,300 円	36,300 円
一 般	38,000 円	3,800 円	41,800 円

お申込み方法：日本経営協会 HP より【WEB 申込】をお願いします。

- ①日本経営協会 HP を WEB で検索
- ②ホーム画面にて **セミナー/講座** を選択
- ③ **NOMA 公開セミナー/行政管理講座 検索画面** をクリック
- ④セミナー一覧画面にて、拠点を「中部本部」とし、**検索する** をクリック
- ⑤参加希望講座を選んで、WEB 申込みから必要事項を入力
- ⑥お申し込み後、セミナー申込受付確認メールが届きます
（未着の場合は TEL にてお問い合わせください）

お申込後の流れ：①お申込み後、請求書・参加券をご連絡担当者様へお送りします。
②開講の3営業日前を目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、
登録いただいたアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。
（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）
③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
④受講者用カメラ・マイクは任意です。必要備品はパソコンもしくはタブレットのみです。

諸 注 意：●上記参加料は 1 名分です。1 名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
録音・録画・映像のスクリーンショット・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
●当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴社の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、
返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。
●領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。
●参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただく場合がございます。
●同業者のお申込みはお断りいたします。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の 5 営業日前から、参加料の 100%を申し受けます。
また、当日までに連絡なく欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052) 957-4172 FAX (052) 952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp
※お問合せは、平日の 9：15～17：15 をお願いいたします



一般社団法人 日本経営協会